

# 2014年度決算ハイライト

2015年5月15日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

#### <本資料における計数の定義>

連結	: 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算	: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

# 目次

・ 2014年度業績の概要	3
・ 損益サマリー	4
・ 当期純利益の概要	5
・ 連結事業本部別業績概要	6
・ B/Sサマリー	7
・ 貸出金・預金	8
・ 国内預貸金利回り	9
・ 貸出資産の状況	10
・ 保有有価証券の状況	11
・ 自己資本の状況	12
・ 2015年度業績目標	13
・ 配当金予想	14
・ 自社株式の取得	15
・ (ご参考)中期経営計画の財務目標	16

# 2014年度業績の概要

【連結・2行合算】

## 当期純利益 10,337億円

- 前年度比489億円増益となり、業績目標9,500億円を超過達成
- 1株当たり利益は前年度比4.93円増加

## 株主還元

- 1株当たり配当を前年度比2円増配
- 14年11月に続き、1,000億円を上限とする自己株式取得を決議

## 中期経営計画 財務目標の達成状況

### 連結営業純益(顧客部門)<sup>\*1</sup>

- 顧客4部門がいずれも伸長したことに加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、11年度比46%増加

### 経費率

- 海外経費の増加を主因として、連結経費率は目標未達

### 連結当期純利益RORA・連結ROE・普通株式等Tier1比率(完全実施)<sup>\*2</sup>

- 各比率は目標を達成

## 〈連結業績〉

(単位:億円)

	13年度	14年度	増減
1 連結業務粗利益	37,534	42,290	4,755
2 営業費(▲)	22,893	25,841	2,947
3 連結業務純益	14,641	16,449	1,808
4 当期純利益	9,848	10,337	489
5 1株当たり利益(円)	68.29	73.22	4.93
6 普通株式1株当たり配当(円)	16.00	18.00	2.00

## 〈中期経営計画 財務目標〉

	11年度	14年度	14年度目標 (中計)
7 連結営業純益(顧客部門) <sup>*1</sup>	10,448	15,228	11年度比 約20%増
8 経費率			
	連結	61.1%	50%台後半
9	2行合算	54.8%	50%台前半
10 連結当期純利益RORA <sup>*2</sup>	0.8%	0.92%	0.9%程度
11 連結ROE <sup>*3</sup>	7.75%	8.74%	8%程度
12 普通株式等Tier1比率(完全実施) <sup>*2</sup>	9%程度	12.3%	9.5%以上

<sup>\*1</sup> リテール+法人+国際+受託財産+アユタヤ銀行の合算

<sup>\*2</sup> 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

<sup>\*3</sup>  $\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\text{普通株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}}$  × 100

+ (期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数 × 払込金額 + 期末為替換算調整勘定) ÷ 2

## 業務純益

- 海外貸出収益や投資銀行収益の増加に加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、業務粗利益は増加
- 営業費は海外経費の増加やアユタヤ銀行の連結化を主因に増加
- 以上の結果、連結業務純益は1,808億円増加の16,449億円

## 与信関係費用総額

- 貸倒引当金の増加を主因に2行合算が費用計上に転じたことに加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、連結でも費用増加

## 株式等関係損益

- 株式等売却益の減少を主因に減少

## 当期純利益

- 前年度比489億円増益の10,337億円

〈連結P/L〉 (単位:億円)

	13年度	14年度	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	37,534	42,290	4,755
2 資金利益	18,786	21,816	3,030
3 信託報酬+役員取引等利益	12,687	14,200	1,513
4 特定取引利益+その他業務利益	6,061	6,273	212
5 うち国債等債券関係損益	1,428	1,151	▲ 277
6 営業費(▲)	22,893	25,841	2,947
7 連結業務純益	14,641	16,449	1,808
8 与信関係費用総額 <sup>*1</sup>	118	▲ 1,616	▲ 1,735
9 株式等関係損益	1,445	931	▲ 514
10 株式等売却損益	1,575	979	▲ 596
11 株式等償却	▲ 129	▲ 48	81
12 持分法による投資損益	1,124	1,596	471
13 その他の臨時損益	▲ 382	▲ 230	151
14 経常利益	16,948	17,130	181
15 特別損益	▲ 1,517	▲ 982	535
16 法人税等合計	▲ 4,399	▲ 4,677	▲ 277
17 当期純利益	9,848	10,337	489
18 1株当たり利益(円)	68.29	73.22	4.93

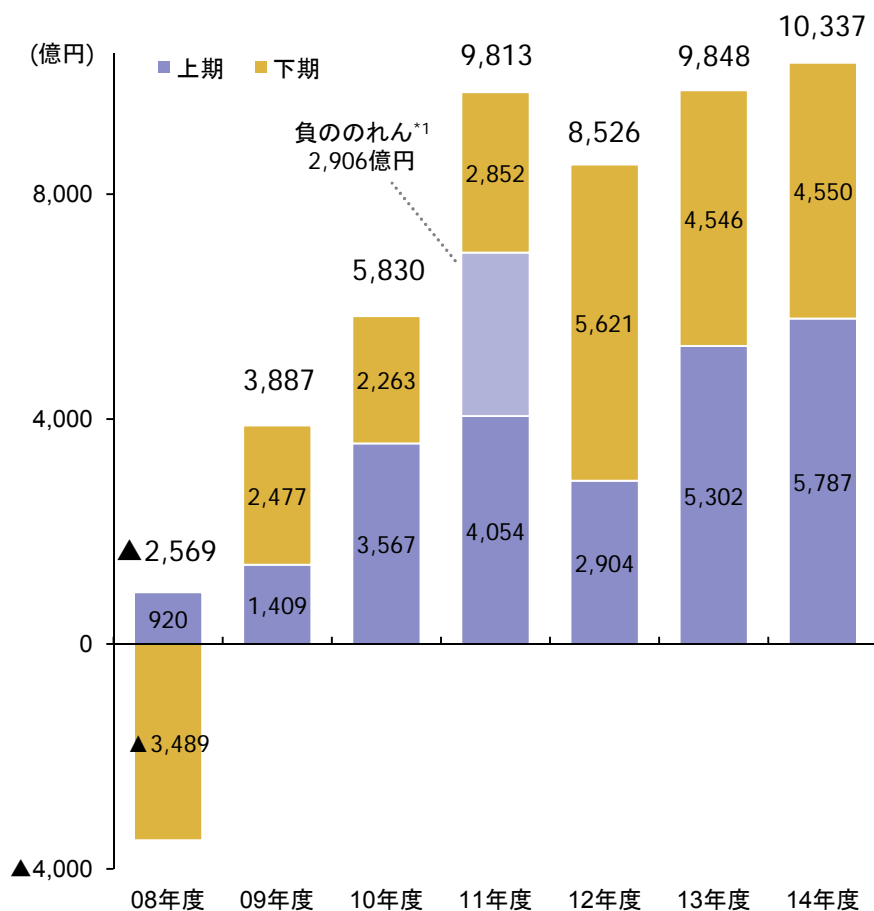
\*1 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

# 当期純利益の概要

【連結】

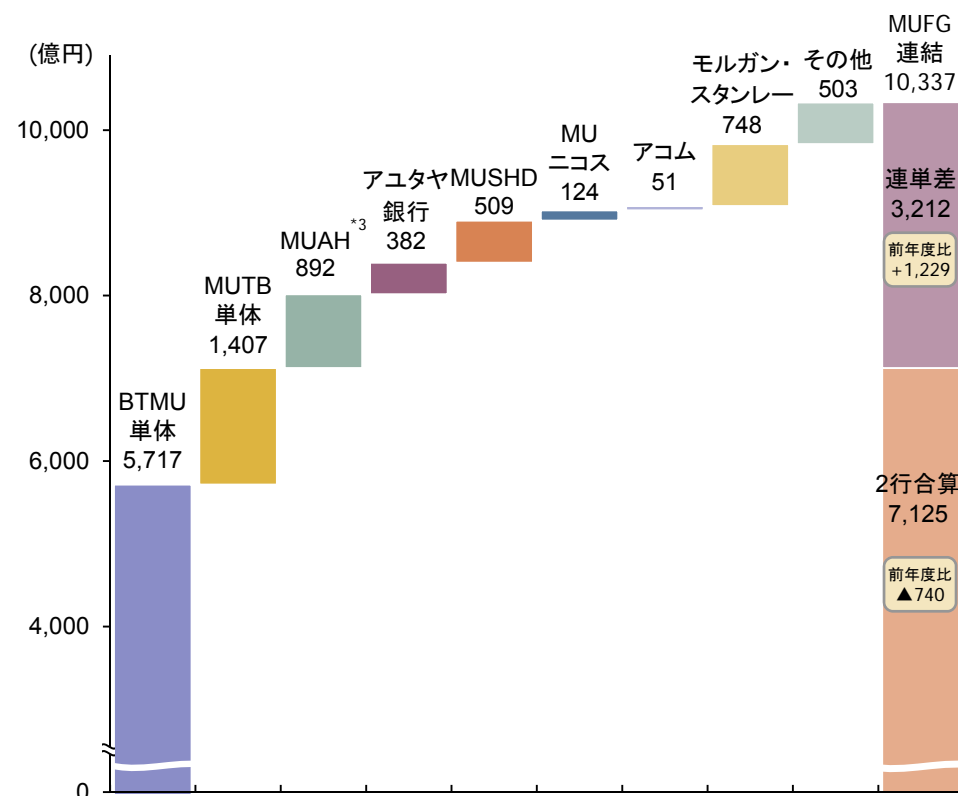
- 連結当期純利益は10,337億円となり、通期業績目標9,500億円を超過達成
- 主要業態が何れも利益貢献し、連単差は3,212億円

## 当期純利益の推移



\*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

## 当期純利益内訳\*2



\*2 上記子会社・持分法適用関連会社の計数は持分比率勘案後 (税引後ベース) の実績

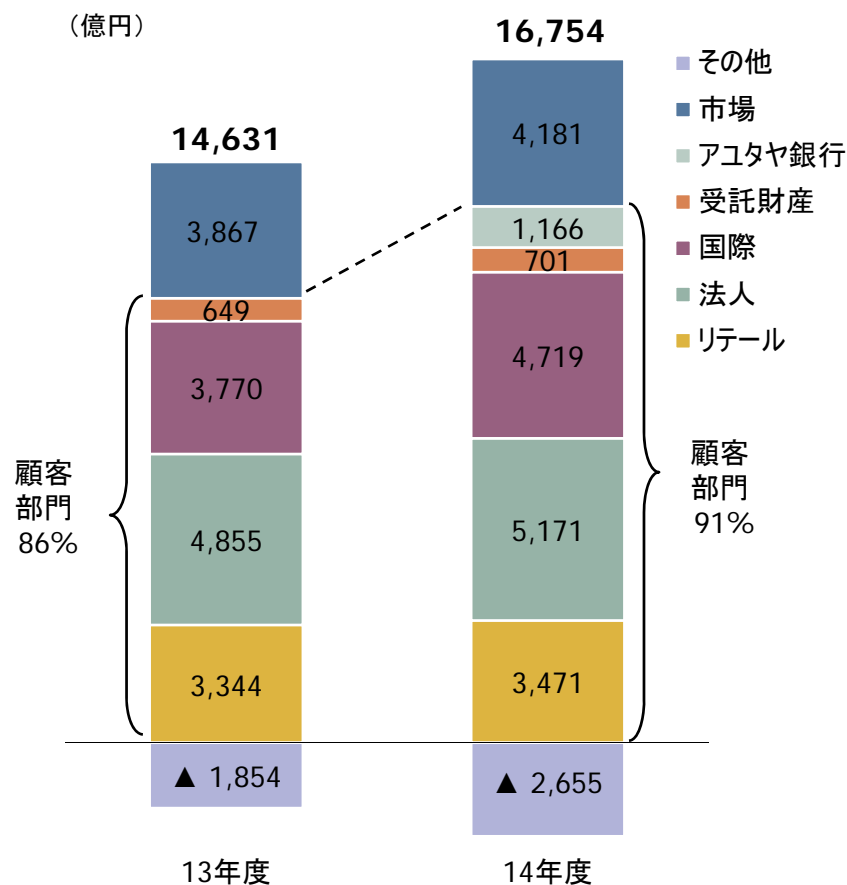
\*3 MUFG Americas Holdings Corporation

# 連結事業本部別業績概要

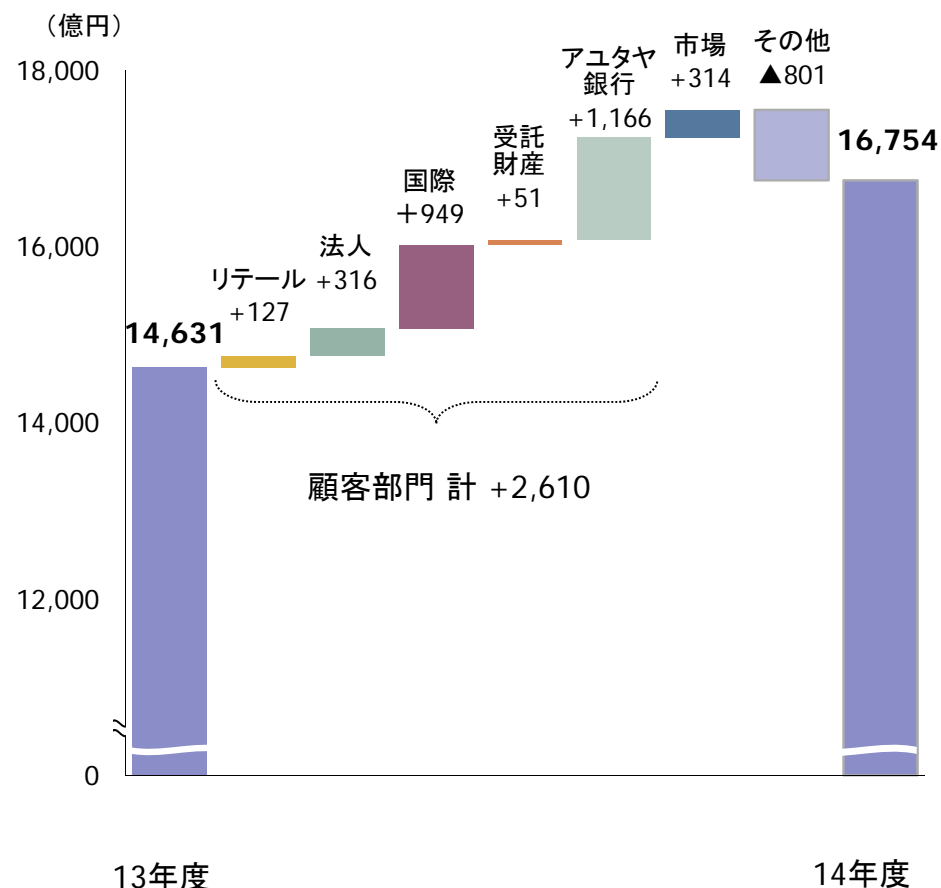
【連結】

- 中計最終年度において、各種施策が結実し、全ての連結事業本部が伸長したことに加え、アユタヤ銀行の連結化もあり、営業純益は前年度比2,124億円の増加
- 営業純益に占める顧客部門の割合は91%。うち、海外対顧収益比率\*1は39%（前年度比+9%）

## 連結事業本部別営業純益\*2



## 営業純益増減内訳



\*1 海外対顧収益比率 = (国際 + アユタヤ銀行) ÷ 顧客部門営業純益

\*2 管理ベースの連結業務純益

## 貸出金

- 国内法人貸出および海外貸出の増加を主因に、14年3月末比、同9月末比ともに増加

## 有価証券

- 国債の減少を主因に、14年3月末比減少も、同9月末比では外国債券の増加を主因に増加

## 預金

- 個人預金、法人預金、海外預金のいずれも、14年3月末比、同9月末比ともに増加

## 開示債権

- 開示債権残高は、危険債権の減少を主因に、14年3月末比減少も、同9月末比は要管理債権の増加を主因に横ばい

## その他有価証券評価益

- 国内株式、国債および外国債券の評価益増加を主因に、14年3月末比、同9月末比ともに増加

〈連結B/S〉 (単位:億円)

	15年3月末	14年3月末比	14年9月末比
1 資産の部合計	2,861,497	280,178	216,915
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	1,094,807	74,421	68,089
3 貸出金(銀行勘定)	[1,093,683]	[74,294]	[67,972]
4 うち住宅ローン <sup>*1</sup>	158,791	▲4,685	▲985
5 うち国内法人貸出 <sup>*1*2</sup>	424,567	11,439	8,570
6 うち海外貸出 <sup>*3</sup>	410,435	71,364	54,526
7 有価証券(銀行勘定)	735,381	▲9,773	3,588
8 うち国内株式	63,236	13,254	8,073
9 うち国債	352,106	▲54,392	▲45,526
10 うち外国債券	235,715	21,396	35,424
11 負債の部合計	2,688,622	258,431	197,471
12 預金	1,533,574	85,971	92,215
13 うち個人預金(国内店)	704,151	15,478	11,288
14 純資産の部合計	172,875	21,746	19,444
15 金融再生法開示債権 <sup>*1</sup>	12,232	▲1,948	133
16 開示債権比率 <sup>*1</sup>	1.16%	▲0.25%	▲0.02%
17 その他有価証券評価損益	41,332	22,632	13,815

\*1 2行合算+信託勘定

\*2 政府等向け貸出除き

\*3 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)



# 貸出金・預金

【連結】

連結貸出金残高109.4兆円  
(14年9月末比+6.8兆円)

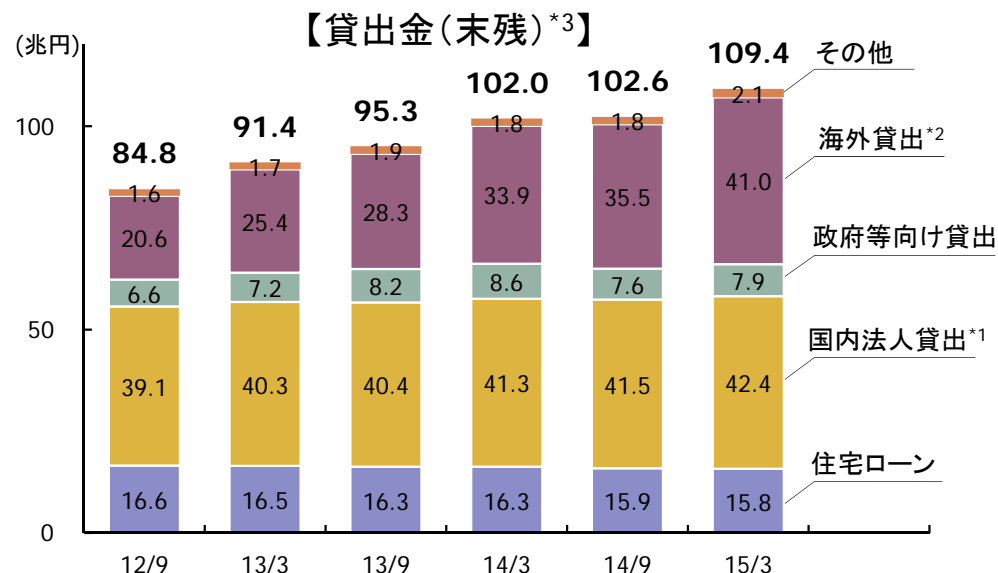
## <14年9月末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.0兆円
- 国内法人貸出\*1 +0.8兆円
- 政府等向け貸出 +0.3兆円
- 海外貸出\*2 +5.4兆円  
(除く為替影響) (+2.1兆円)

\*1 政府等向け貸出除き

\*2 海外支店+MUAH+アユタヤ銀行+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)

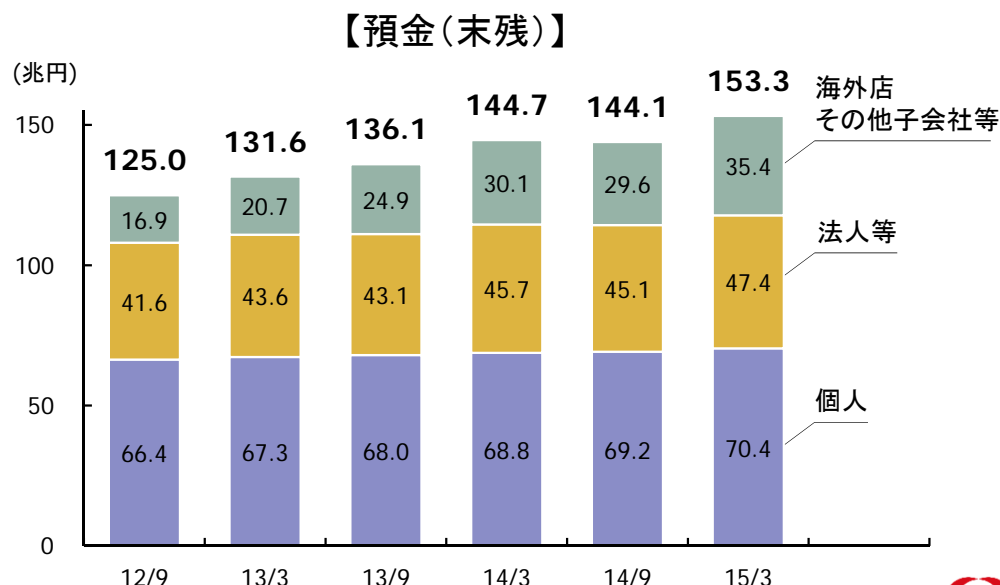
\*3 銀行勘定+信託勘定



連結預金残高153.3兆円  
(14年9月末比+9.2兆円)

## <14年9月末比増減の主要因>

- 個人預金 +1.1兆円
- 法人等預金 +2.2兆円
- 海外店その他 +5.8兆円  
(除く為替影響) (+2.5兆円)

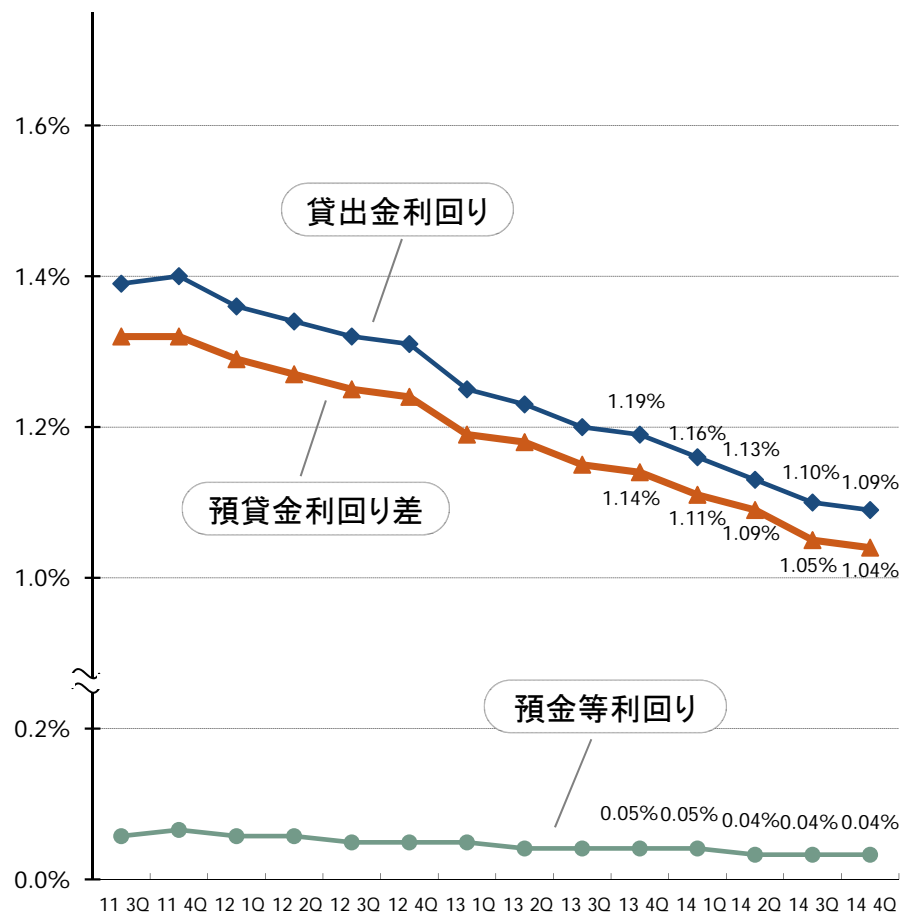


# 国内預貸金利回り

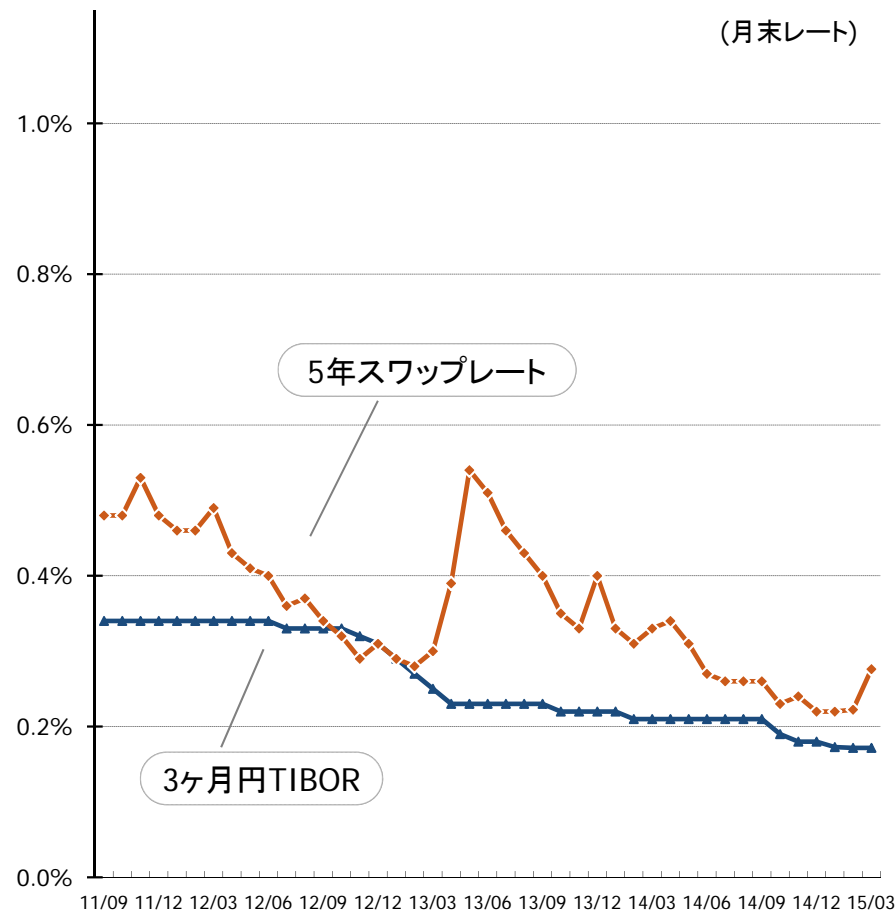
【2行合算】

- 14年度4Qの国内預貸金利回り差(政府等向け貸出除き)は、貸出金利回りの低下を主因として14年度3Q比0.01%縮小

国内預貸金利回りの推移(政府等向け貸出除き)



(ご参考)市場金利の推移



(出典：Bloomberg)

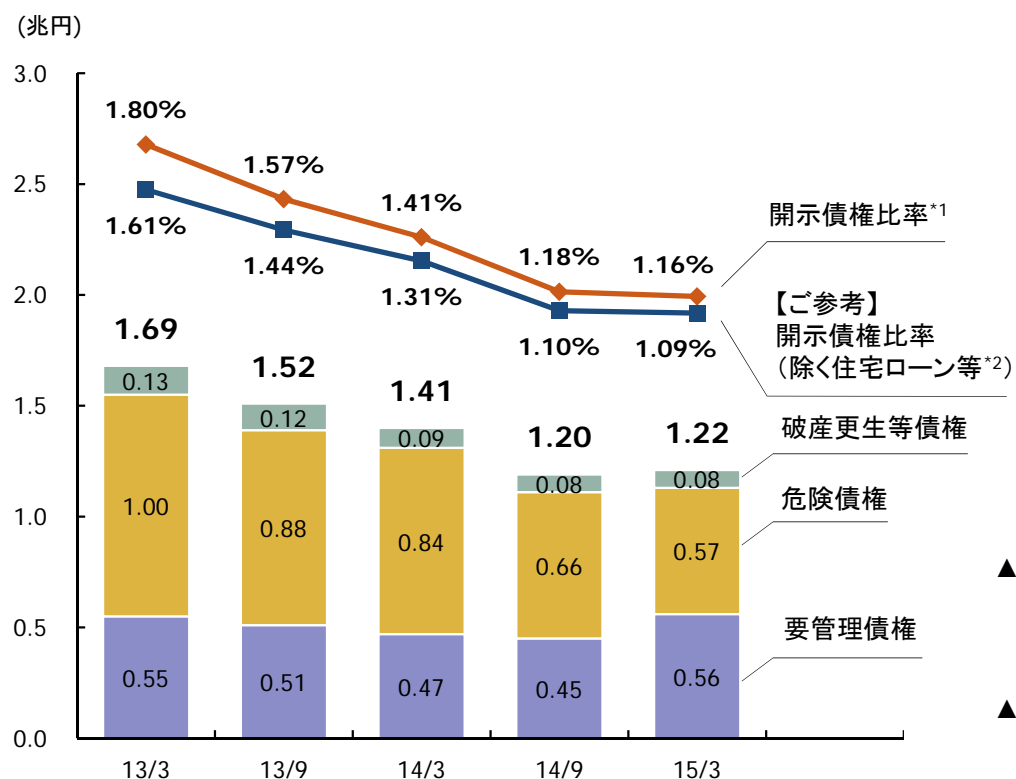


# 貸出資産の状況

【連結・2行合算】

- 総与信の増加により、開示債権比率は14/9末比0.02%低下し1.16%
- 連結の与信関係費用総額は1,616億円の費用計上(2行合算は711億円の費用計上)

## 金融再生法開示債権残高(2行合算)

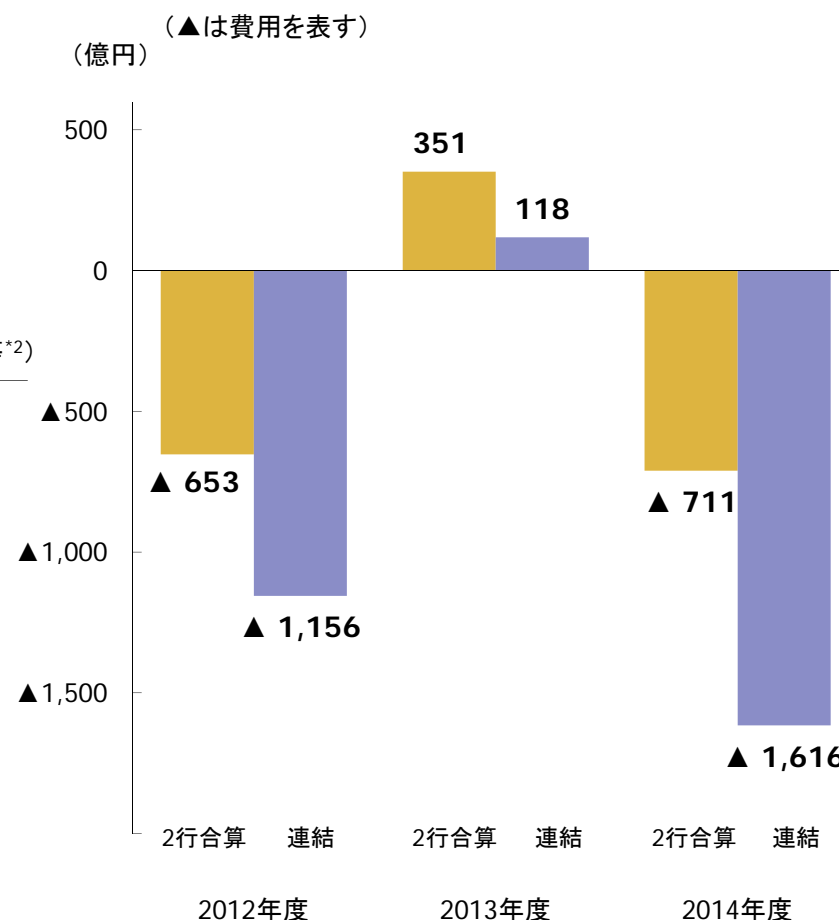


総与信 94.2兆円 96.4兆円 100.4兆円 101.9兆円 105.3兆円

\*1 開示債権額÷総与信

\*2 グループ保証会社が保証する住宅ローンの貸出条件緩和債権等を除く

## 与信関係費用総額



# 保有有価証券の状況

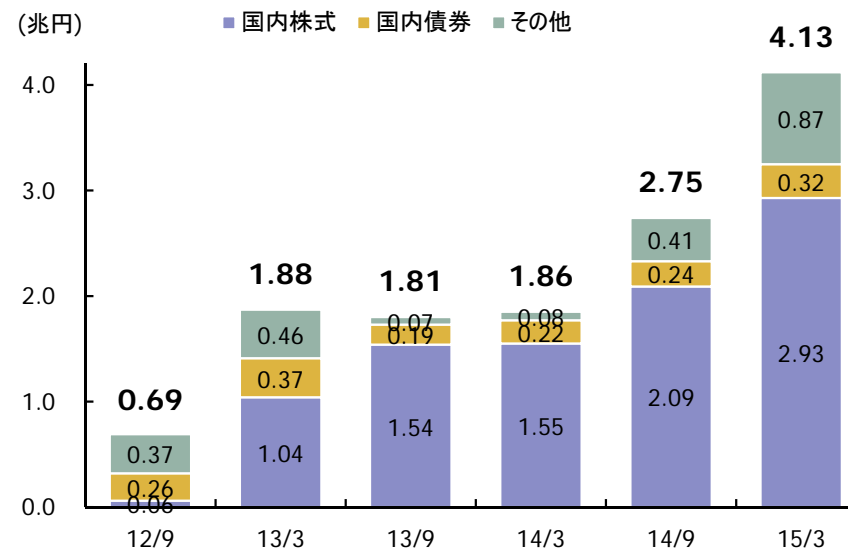
【連結・2行合算】

## その他有価証券(時価あり)の内訳

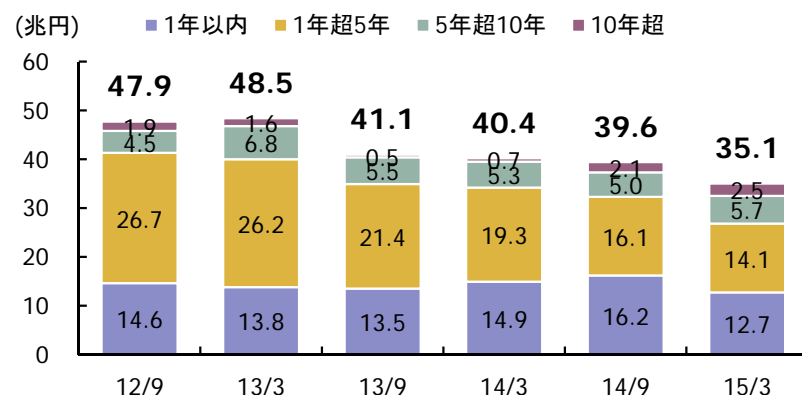
(単位:億円)

	15年3月末残高		評価損益	
	14/9末比	14/9末比	14/9末比	14/9末比
1 合計	693,362	▲2,579	41,332	13,815
2 国内株式	57,213	8,167	29,300	8,392
3 国内債券	365,202	▲49,111	3,263	797
4 国債	340,844	▲48,634	2,734	836
5 その他	270,946	38,364	8,768	4,624
6 外国株式	1,914	▲262	584	▲283
7 外国債券	225,649	34,881	5,973	4,057
8 その他	43,382	3,745	2,209	851

## その他有価証券評価損益の推移

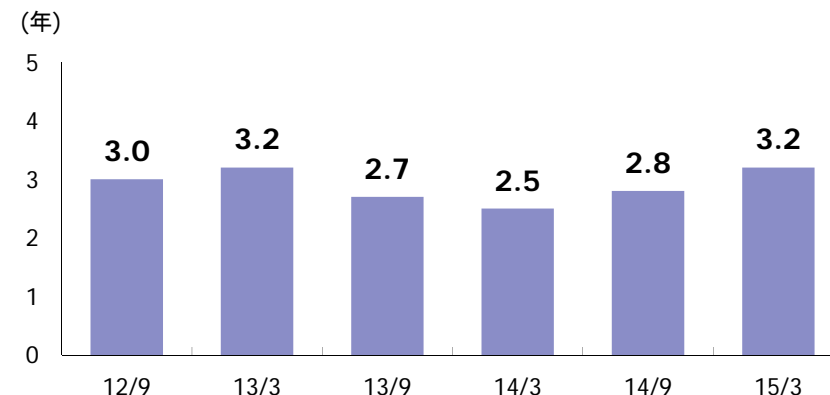


## 国債の残存期間別残高(2行合算)\*1



\*1 その他有価証券および満期保有目的の国債

## 国債デュレーション(2行合算)\*2



\*2 その他有価証券

# 自己資本の状況

【連結】

## 自己資本額

- 利益剰余金、為替換算調整勘定および  
 其他有価証券含み益の増加を主因として、  
 普通株式等Tier1資本は1兆308億円増加、  
 総自己資本は1兆5,131億円増加

## リスクアセット

- 円安影響や貸出残高増加等による信用  
 リスク増加を主因として、7兆5,752億円増加

## 自己資本比率(完全実施\*1)

- 普通株式等Tier1比率 : 12.3%
- 有価証券評価差額影響除き : 9.6%

\*1 19年3月末に適用される規制に基づく試算値

## レバレッジ比率

- 段階実施ベース : 4.72%

(単位:億円)

	14年9月末	15年3月末	14年9月末比
1 普通株式等Tier1比率	10.91%	11.09%	0.18%
2 Tier1比率	12.15%	12.58%	0.43%
3 総自己資本比率	15.31%	15.62%	0.31%
4 普通株式等Tier1資本	114,358	124,666	10,308
5 うち資本金・資本剰余金	35,809	35,699	▲110
6 うち利益剰余金	75,310	78,604	3,293
7 うちその他の包括利益累計額	4,486	15,957	11,470
8 その他Tier1資本	12,903	16,637	3,734
9 うち優先株式・優先出資証券・劣後債務	13,260	12,602	▲657
10 うち為替換算調整勘定	2,033	5,709	3,675
11 Tier1資本	127,261	141,303	14,042
12 Tier2資本	33,130	34,219	1,089
13 うち劣後債務	20,399	19,449	▲950
14 うち其他有価証券含み益	9,973	11,085	1,112
15 総自己資本 (Tier1 + Tier2)	160,391	175,523	15,131
16 リスクアセット	1,047,400	1,123,152	75,752
17 信用リスク	885,300	982,922	97,622
18 マーケットリスク	28,359	25,117	▲3,242
19 オペレーショナルリスク	60,726	66,446	5,720
20 フロア調整	73,014	48,666	▲24,348

# 2015年度業績目標

【連結・単体】

- 2015年度の連結当期純利益目標は9,500億円

(単位:億円)

〈連結〉	2014年度		2015年度	
	中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期	通期
1 与信関係費用総額	411	▲ 1,616	▲ 550	▲ 1,300
2 経常利益	9,498	17,130	7,900	15,600
3 当期純利益	5,787	10,337	4,500	9,500

## 〈三菱東京UFJ銀行〉

4 実質業務純益	4,906	9,314	3,850	7,650
5 与信関係費用総額	669	▲ 707	50	0
6 経常利益	5,472	9,026	3,950	7,700
7 当期純利益	3,544	5,717	2,750	5,300

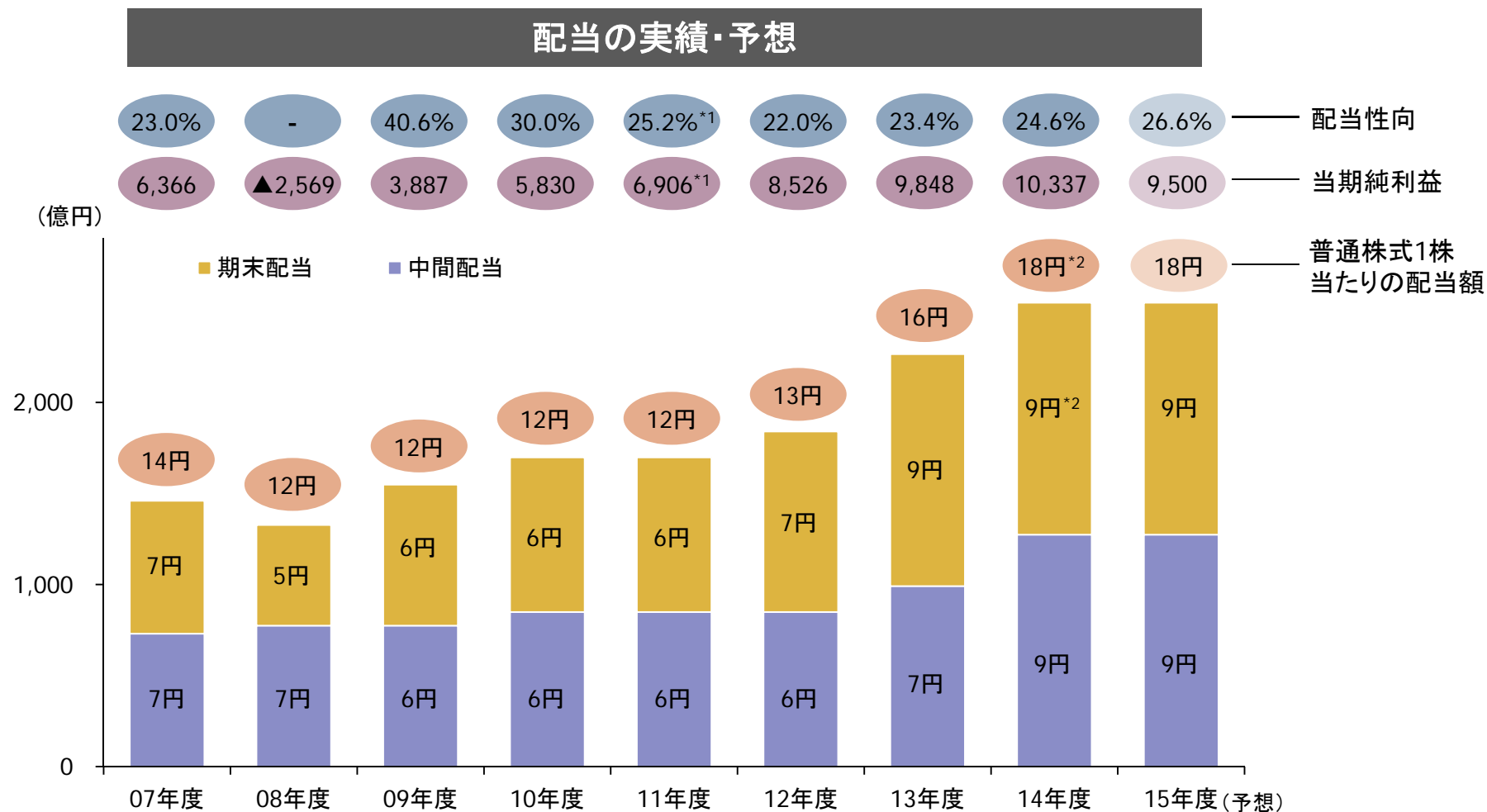
## 〈三菱UFJ信託銀行〉

8 実質業務純益	889	1,904	800	1,750
9 与信関係費用総額	93	▲ 4	▲ 50	▲ 100
10 経常利益	1,101	2,100	750	1,700
11 当期純利益	733	1,407	500	1,150

# 配当金予想

【連結】

- 2014年度の普通株式1株当たりの配当額は前年度比2円増配の18円
- 2015年度の普通株式1株当たりの配当額は18円を予想



\*1 11年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

\*2 14年度期末配当については、15年6月25日に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提

- 株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得することを決議

## 自己株式取得の概要

取得する株式の種類	当社普通株式
株式の取得価格の総額	1,000億円(上限)
取得する株式の総数	1億6,000万株(上限) (発行済株式総数(除く自己株式)に対する割合:1.14%)
取得期間	2015年5月18日～2015年7月31日

(ご参考)2015年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(除く自己株式) : 14,020,164,459株  
自己株式数 : 148,689,361株



# (ご参考) 中期経営計画の財務目標

【連結】

- MUFGグループの安定的・持続的な利益成長の実現に向けて、顧客部門を中心に国内外での収益基盤の多様化を進めるとともに、生産性の向上による資本効率の改善を図る
- 株主価値のさらなる向上をめざし、「株主還元の一層の充実」、「充実した資本基盤の維持」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスを意識しつつ、機動的に資本政策を運営

		2014年度 実績	2017年度 目標
成長性	1株当たり利益(EPS)	73.22	2014年度比 +15%以上
収益性	ROE	8.74%	8%台後半
	経費率	61.1%	60%程度
健全性	普通株式等Tier1比率 (完全実施) <sup>*1</sup>	12.3%	9.5%以上

\*1 2019年3月末に適用される規制に基づく値